



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	4,448	△2.2	343	101.6	296	193.2	237	138.0
2024年6月期第1四半期	4,551	9.7	170	△56.5	101	△79.2	99	△70.9

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 237百万円 (138.0%) 2024年6月期第1四半期 99百万円 (△70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	11.11	—
2024年6月期第1四半期	4.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	45,663	18,298	40.1
2024年6月期	45,262	18,234	40.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 18,298百万円 2024年6月期 18,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	1.3	550	18.3	480	49.0	340	15.0	15.92
通期	18,500	5.9	1,200	99.9	1,000	188.7	710	152.5	33.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	21,635,189株	2024年6月期	21,635,189株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	277,905株	2024年6月期	277,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	21,357,286株	2024年6月期1Q	21,486,939株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2025年6月期1Qは277,900株、2024年6月期は277,900株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2025年6月期1Qは277,900株、2024年6月期は229,309株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年を上回る記録的な暑さが続いたことや国内各地の雨の降り方が過去の経験と変わってきたこと、それらの影響により農産物に多大な被害をもたらした国民全般が気候変動の影響を脅威をもって体感する事態となりました。一方、国民生活は為替や株価の乱高下にさらされ物価高騰に苦慮するとともに、長らく続いたゼロ金利解除の転換点を迎えたことや新たな政権の誕生を控え、将来の安定性に不安を抱く状況で推移いたしました。

当業界においては、日本卸電力取引市場の取引単価の暴騰は見られなかった半面、前年同期と比較して7月は3割程度の上昇が継続する状態が続きました。一般消費者の電力料金については、値上げに対する緩和施策として2023年1月分より導入された電気・ガス価格激変緩和対策事業が2024年5月分で一旦終了したものの8月から10月の使用分につき再び実施されることとなりました。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する売上高は小規模ながら継続し一定の成果を上げております。

グリーンエナジー事業における発電事業においては、エフオン新宮発電所が発電出力を抑制した運転をした以外、エフオン日田発電所、エフオン壬生発電所で落雷や補器整備のための一時送電停止が発生したものの、その他の各発電所の稼働は堅調に推移いたしました。当連結四半期会計期間の送電量が前年の数値を大きく下回ることとなったのは、エフオン新宮発電所の出力抑制の結果です。本事業セグメントの業績では、各発電所のメンテナンス費用の負担額が減少、一部の発電所で燃料費が前年と比較して大幅に改善したことに加え、燃料調達に係る海上運賃、港湾荷役費用や山林事業における伐採外部委託費等が減少し業績を回復する結果となりました。

電力小売事業では、グループ発電所が発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進しています。当連結四半期会計期間においては電力販売に尽力し売上高を伸ばしたものの、販売強化に基づく人員増強に係る販売管理費の増加により収益面では減益となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,448百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益343百万円（前年同期比101.6%増）、経常利益296百万円（前年同期比193.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益237百万円（前年同期比138.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(省エネルギー支援サービス事業)

当第1四半期連結累計期間においては、既存の継続プロジェクトの業績は堅調に推移しており一定の利益水準を維持しております。

当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では47百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益4百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

(グリーンエナジー事業)

当第1四半期連結累計期間においては、エフオン日田発電所で落雷により約7時間、エフオン壬生発電所において補器整備に係る工事により約18時間の送電停止が発生したほか、エフオン新宮発電所で燃料調達不足による出力抑制を7月中旬より実施したため、グループ全体の送電電力量は大幅に低下し前期と比較して減収となりました。一方、原価に関して木質チップ燃料の品質は依然として含水率の比較的高いものが多く燃料調達量及びコストは継続して高い状態が継続いたしました。一部の発電所では前期と比較して未利用木材の調達が改善し収益改善に寄与いたしました。このほか、収益改善に寄与した項目では、各発電所のメンテナンス費用の負担額や燃料調達に係る海上輸送費、港湾荷役費が遠方からの調達を控えたため減少しているほか、山林事業における伐採委託に係る費用が大幅に減少しております。

当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では4,210百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益373百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

(電力小売事業)

当第1四半期連結累計期間においては、顧客に販売する契約電力量の拡充に力点を置き売上高では増収となりましたが、販売拡充を担う人員確保を推進したことで人件費を含めた販売管理費が増加し減益となりました。今後もグループ発電所が発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進するとともに、販売契約電力量の拡充を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では772百万円（前年同期比27.7%増）、セグメント損失8百万円（前年同期7百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現預金の増加した一方、減価償却費の計上により有形固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し45,663百万円となりました。

(負債)

負債の合計は、発電所の定期メンテナンスに伴う引当金や仕入資材等に係る買掛金、短期借入金及び未払法人税等、賞与引当金、メンテナンス費用引当金が増加し、発電所建運営に係る未払金や返済による長期借入金が増加しております。前連結会計年度末より336百万円増加し27,365百万円となりました。

(純資産)

純資産の合計は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金支払による減少により、前連結会計年度末より64百万円増加し18,298百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574	6,460
売掛金	1,832	1,813
貯蔵品	767	726
未収消費税等	149	102
繰延消費税	8	8
その他	410	434
流動資産合計	8,743	9,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,683	13,709
減価償却累計額	△2,865	△2,991
建物及び構築物(純額)	10,817	10,717
機械装置及び運搬具	29,022	29,071
減価償却累計額	△9,679	△10,091
機械装置及び運搬具(純額)	19,342	18,979
工具、器具及び備品	323	323
減価償却累計額	△249	△253
工具、器具及び備品(純額)	74	70
土地	3,975	4,011
立木	1,153	1,173
建設仮勘定	87	87
有形固定資産合計	35,451	35,039
無形固定資産		
電気供給施設利用権	813	799
その他	7	6
無形固定資産合計	821	805
投資その他の資産		
繰延税金資産	66	96
その他	180	175
投資その他の資産合計	246	272
固定資産合計	36,519	36,117
資産合計	45,262	45,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379	1,392
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,140
未払金	447	333
未払法人税等	113	148
賞与引当金	42	84
メンテナンス費用引当金	500	674
その他	217	238
流動負債合計	4,802	5,412
固定負債		
長期借入金	21,782	21,507
株式給付引当金	85	93
繰延税金負債	358	351
固定負債合計	22,226	21,952
負債合計	27,028	27,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,817	14,882
自己株式	△168	△168
株主資本合計	18,234	18,298
純資産合計	18,234	18,298
負債純資産合計	45,262	45,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,551	4,448
売上原価	4,153	3,872
売上総利益	397	575
販売費及び一般管理費	227	232
営業利益	170	343
営業外収益		
受取利息	4	6
作業くず売却益	1	1
固定資産売却益	—	0
補助金収入	13	15
その他	1	5
営業外収益合計	20	29
営業外費用		
支払利息	73	72
支払手数料	1	1
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	0	—
その他	10	3
営業外費用合計	90	77
経常利益	101	296
税金等調整前四半期純利益	101	296
法人税、住民税及び事業税	43	95
法人税等調整額	△42	△36
法人税等合計	1	59
四半期純利益	99	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	237

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	99	237
四半期包括利益	99	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	56	3,898	591	4,546
一時点で移転される財	6	148	0	154
一定の期間にわたり移転される財	50	3,750	590	4,391
その他	—	4	—	4
外部顧客への売上高	56	3,903	591	4,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	475	13	489
計	56	4,379	604	5,040
セグメント利益	7	182	7	198

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	198
未実現利益消去	—
全社費用(注)	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	47	3,640	749	4,437
一時点で移転される財	2	189	—	192
一定の期間にわたり移転される財	44	3,451	749	4,244
その他	—	6	5	11
外部顧客への売上高	47	3,646	754	4,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	563	17	580
計	47	4,210	772	5,029
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	4	373	△8	369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	369
未実現利益消去	—
全社費用(注)	△25
四半期連結損益計算書の営業利益	343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来報告セグメントに含めていなかった「その他」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	560百万円	559百万円